令和８年１１月２０日

東京都知事
　小池　百合子　　殿

東京都市長会会長
加　藤　育　男

令和９年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩２６市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は絶えず変化しており、少子高齢化や人口減少への対応、公共施設・下水道施設等の老朽化対策、頻発・激甚化する自然災害への備え、エネルギー価格の上昇や物価高騰により影響を受けている地域住民及び事業者への支援、資材価格の高騰や人手不足等による入札不調への対応など、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。

一方、地方法人課税における偏在是正措置や、ふるさと納税制度による市民税の減収拡大に加え、国における税制改正や新たな給付制度の導入など、地方税財源に影響を及ぼしかねない動きも見られ、各市の財政運営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

東京都市長会では本年７月に令和９年度予算編成にかかる要望書を提出しておりますが、このような多摩２６市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、令和９年度予算編成が本格化するに当たり、以下の項目について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1　多摩の振興の推進

「多摩振興アクションプラン」に掲げる施策の推進に向け、市町村と緊密に連携して取組を進めること。地域特性を活かした取組に対して、各市町村の状況を踏まえた適切な財政支援を行うこと。人的支援や技術的支援を計画的に行い、多摩地域の振興を進められたい。

2　東京都市町村総合交付金制度の充実強化

行政水準の向上や、公共施設の更新等への対応のほか、喫緊の課題である物価高騰、激甚化する災害への対策や、ゼロエミッション、ＤＸ、子ども・子育て政策の推進等に対する市町村の財政負担に対応するとともに、都内全域の均衡ある発展を図るため市町村総合交付金の更なる拡充を図られたい。

3　学校給食費の負担軽減に関する国への働きかけと都制度の継続

学校給食費については、国において毎年度、給食費の実態調査を実施し、地域の物価上昇の実情を的確に反映したものとするよう、支援基準額を適時適切に見直すことについて国へ働きかけられたい。また、都においては、各市がこの事業を持続していくことができるように財政支援を継続されたい。

4　子どもの医療費助成における一部負担金の撤廃

子どもの医療費助成については、各市の財政状況により自己負担の取扱いに格差が生じている状況である。広域自治体である都が積極的に格差是正のために、一部負担金を撤廃されたい。

5　物価高騰等による地域経済への影響に対する支援の充実

長期化する物価高騰の影響が事業者の経営を圧迫しているほか、資材価格の高騰等により入札不調など地域経済への影響も広がっている。地域経済活動の活性化及び事業活動の継続に対し、必要な支援策を速やかに実施できるよう、財政支援を講じられたい。

6　自然災害に対する防災体制の確立

大規模地震や激甚化する風水害に備えるため、東日本大震災や令和６年能登半島地震、先般の熊本地震や千葉豪雨等の教訓を踏まえ、避難所や物資輸送機能の確保、各種情報伝達の強化等について、行政区域を越えた広域的な災害協力体制を構築されたい。

7　持続可能な公立病院運営に対する支援

二次医療を担う中核医療の役割を果たしている公立病院は、物価高騰や人件費増加、石油由来の医療材料不足等により厳しい経営状況に直面するとともに、地域を支える医療従事者の確保も困難となっている。有事の際の対応も含め、持続可能な医療提供体制を維持していくため、必要な財政支援や人材確保に向けた方策を講じられたい。

8　地域公共交通に関する整備促進等

各種公共交通は、多摩地域の自立都市圏形成と地域住民の移動を支える重要な社会基盤である。ついては、多摩都市モノレールについて事業化区間の整備を促進するとともに、未着手区間の早期事業化を図られたい。また運転手不足等を踏まえた地域公共交通ネットワークの維持・形成や、新たな移動手段の導入に対する補助制度を拡充されたい。

9　都市農地や緑の保全に対する施策の充実

多摩地域の農地、緑地及び公園は、地産地消や防災、良好な都市環境の形成を支える重要な地域資源であり、将来にわたり保全・活用を図る必要がある。ついては、農業の持続的な継承を可能とする税制の構築に向けて国へ働きかけるとともに、危険木の剪定・伐採や樹木診断等、樹木の適正管理に対する財政支援及び技術的支援を充実されたい。